

令和2年度第2回 大分県自立支援協議会

日時：令和3年3月12日（金）10:00～12:05

■議論の要旨

議題1 令和2年度大分県自立支援協議会の取組について

【事務局からの説明】

- ①大分県自立支援協議会の令和2年度の開催状況
- ②大分県自立支援協議会の各部会（相談支援・研修部会、地域移行専門部会、精神障がい者地域移行ワーキング、子ども部会）の今年度活動報告

【各部会の事務局職員から説明】

- ①第2回～第5回 相談支援・研修部会(R2.10.30、12.22、R3.1.19、3.12)
 - ・第1回部会における確認事項
 - ・人財育成、研修体制の検討
 - ・相談支援従事者養成研修等企画・立案アドバイザーの派遣
 - ・厚生労働省アドバイザーとの意見交換会
 - ・今年度の検討結果、来年度の取組
- ②第2回 地域移行専門部会(R3.2.17)
 - ・地域生活支援拠点等整備の状況
 - ・精神障がい者地域移行ワーキングの活動報告
 - ・「地域移行・地域定着支援事例集」の更新
 - ・居住支援協議会の取組
 - ・来年度の取組
- ③第2回 精神障がい者地域移行ワーキング(R3.2.12) ※Zoom 開催
 - ・国や県の状況
 - ・ピアサポーターについて
 - ・地域移行・地域定着の推進
 - ・市町村における協議の場の設置
 - ・今年度の振り返り、来年度の取組
- ④子ども部会(R3.2.18)
 - ・発達障がい児及び医療的ケア児等に対する今後の支援のあり方
 - ・来年度の開催予定、委員の改選

【部会委員から補足説明】

相談支援・研修部会

- ・本年度は、5回の開催ができ、厚労省のアドバイザーと意見交換ができた

- ・計画的な研修を深め、それが地域づくりに繋がるような体制をつくっていききたい
- 子ども部会
- ・子どもの発達支援コンシェルジュについては、高い専門性が必要になるため、人選や研修体制を整えていく必要がある
 - ・医療的ケア児への支援については、医療と福祉の連携協働体制を整えていく必要がある
- 地域移行専門部会
- ・地域移行・地域定着支援の活用状況が、市町村によって地域格差があるので、市町村担当者会議などを通じて喚起を行う必要がある
 - ・居住支援協議会との連携強化が必要
 - ・精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築をしっかりとやらないといけない

議題2 地域生活支援拠点等整備について

【事務局からの説明】

- ・地域生活支援拠点等整備の概要及び令和2年度末までの市町村の整備状況及び令和3年度以降の整備予定
- ・障がい者相談支援県内アドバイザー派遣事業の今年度の実施状況
- ・地域生活支援拠点等整備の来年度以降の状況確認方法

【委員からの意見・質問、事務局からの回答】

Q：人材育成の部分で、県と市町村で連携してやってもらいたい。

最低でも相談と緊急はセットで、安心して地域で暮らせる体制を整備してもらいたい。

A：市町村がスタートラインに揃ったところなので、来年度以降アップデートを支援していく。

Q：体験の場について、設置している市町村が少ないが、どういう背景で進んでいないのか？

A：宇佐市や日田市のように体験の場を整備した市もある。ニーズが無いわけではないが、市町村の準備がまだ整っていないので、好事例を横展開していく必要がある。

緊急受入する前に体験する機会を持つことが重要になってくるので、相談・緊急・体験をセットで考えるよう促していきたい。

議題3 第6期障がい福祉計画等について

【事務局からの説明】

- ・パブリックコメントを受けての最終案を説明

【委員からの質問、事務局からの回答】

Q：親なきあと相談員の育成の部分で「年金や相続などの相談に対応できる」とあるが、これだとお金の相談しか受けられない印象になるので、「年金や相続などの相談にも対応できる」と「も」を入れてもらいたい。

A：「も」を入れたいと思う。

Q：合理的配慮の促進について、県の具体的な取組が分かるといい。

A：障害者差別解消法の改正案が国会に提出され、民間事業者の合理的配慮が義務化される予定。施行までに普及啓発をどうするかといった問題を、協議会で意見を聴きながら、どういう事業を行っていくのかを検討していく。

Q：入院中の障害者の地域移行で、6ヶ月の入院患者に焦点を当てた狙いは？

A：入院後6ヶ月を過ぎると退院率が下がっている面があるので、できるだけ早期に退院を目指す取組として、6ヶ月未満での退院を目指している。

議題4 令和3年度大分県自立支援協議会及び市町村自立支援協議会の取組予定について

【事務局からの説明】

- ・令和3年度のスケジュールについて説明

議題5 令和3年度大分県の取組について

【事務局からの説明】

- ・子どもの発達支援コンシェルジュの配置
- ・児童発達支援事業等の保護者負担の軽減
- ・障がい者就労環境づくり推進事業

【委員からの意見等】

- ・コンシェルジュとコーディネーターが連携しながら、幼稚園や保育園のスキルアップに繋げ、地域で育っていく土台になっていけば良い。
- ・特別支援学校から一般就労に繋げる施策を続けてきたが、昨年度大幅に下がったため、ジョブコンダクターを含めて配置をし直して、強化していこうと考えている。
- ・受入れる企業側の問題と、送り出す側の問題があるが、障がい者の雇用を促進することは社会的にも意義があるので、企業側に伝えていきたい。
- ・就労継続していくためにはピアサポートの役割も重要になってくるので、ピアサポートサロン（大分プラザ：月1回ホルトホール）のような活動を全県的に広げる取組をお願いしたい。